

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS 株式会社
代表取締役社長
小田 節子

1946年7月22日、国際連合経済社会理事会は世界保健機関憲章を採択し、1948年4月7日に「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」をその達成目的として、国際連合の専門機関の一つである世界保健機関（WHO）が設立されました。国際連盟保健機関（LNHO）から引き継がれた膨大な情報は、地球規模の国際衛生事業に反映され、人類の健康を改善するために貴重なものでした。本部はスイス・ジュネーヴ。設立日である4月7日は、世界保健デーになっています。

一方、WHOの設立のころ、敗戦国日本において戦後の食糧難と健康問題は深刻でした。「社会福祉の増進は平和の源」です。当時、日本人の健康改善にも取り組んでいたGHQの働きかけもあり、先輩たちは、WHOから情報と援助を受ける際の受け皿として、焼け残った京都において早くから活動していました。そして、1965年に正式に社団法人日本WHO協会として認可設立されました。

当初の目的は、「日本においてWHOの精神を広めることと、日本からWHOへの支援を行う窓口になるもの」でした。WHOの正確な情報の発信は、保健衛生や健康改善を着実に進めました。また、的を射た支援は、復興に大きく寄与しました。しかし、成長期に入った日本で、いつの間にか協会の名前は会員の商品宣伝、WHOが推奨し

ているかの様に名刺や広告に利用されはじめ、十数年前協会内部で一部の役員による不祥事が発覚しました。当時協会幹部の強い要請により、入会して直ぐの小田兼利氏を委員長とした倫理委員会が緊急設置され、不正の徹底的解明が行われました。事務局を京都から大阪へ移転し、2012年公益社団法人に移行しました。

私は、水に携わる仕事を行っています。対象には、発展途上国の水改善事業や、IOM（国際移住機関）と協働する難民キャンプ対策もあります。その模様は、教科書や国内外のメディアにも取り上げられました。水汲みに勉強の時間を割かれる子供。下痢により仕事ができない親。コーヒー色の濁った池の水をそのまま料理に使う家庭。「水」により生活の質が大きく変わる現場をいくつも見てきました。SDGsでも多くのテーマは、「水」に関わるものです。この開発課題を決して避けることが出来ない場所や地域が、世界には多く存在します。私は、協会を通じて、WHOの情報をこれらの地域でも広め、支援できる道を今後も探してゆきます。

どうか、国際機関WHOの発信する世界規模の情報を、より入手しやすく解り易く提供する、本協会へのご理解ご支援をお願いします。

2022年7月